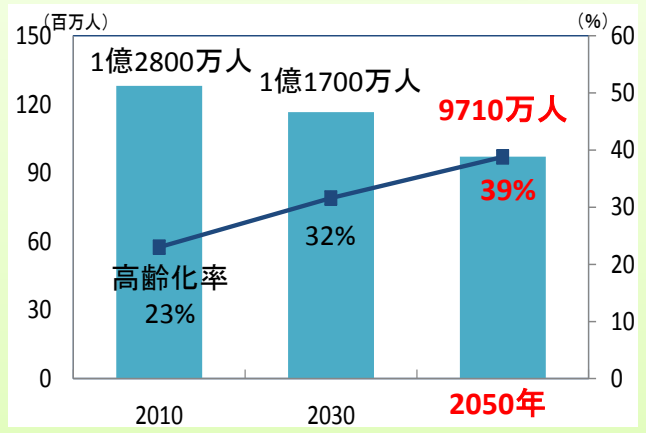


I C T 超高齢社会構想会議

検討の方向性

平成25年2月25日
事務局

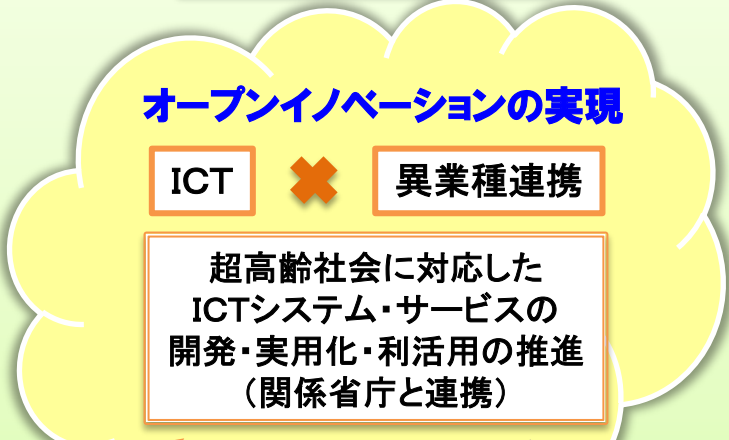
超高齢社会の到来



出典：富士通総研「超高齢社会に向けたジェントロジー」(平成24年2月)

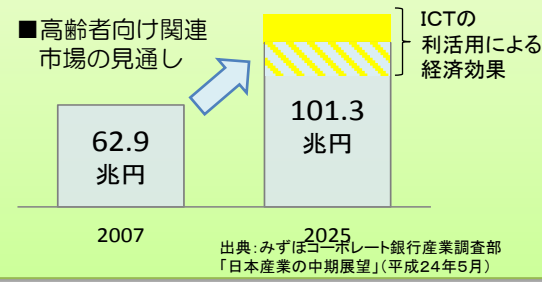
- ・ 高齢化率の上昇、都市部における高齢者急増
- ・ 医療費の増大
- ・ 労働力人口の減少
- ・ アジア諸国も急速に高齢化が進展

ICT利活用の推進



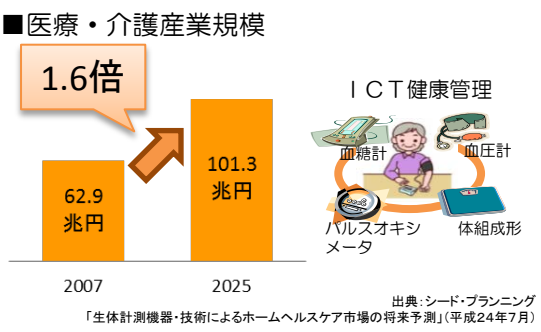
達成すべき政策目標

- 活力ある超高齢社会の実現
- ICTを核とした新産業創出とグローバル展開
- 老若男女参画社会の実現と生活の質の向上



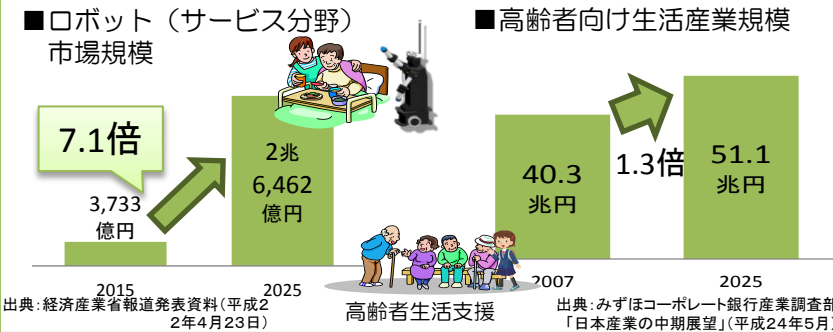
医療・介護・健康

・ICT利活用により健康意識向上・健康産業育成・健康寿命延伸を推進



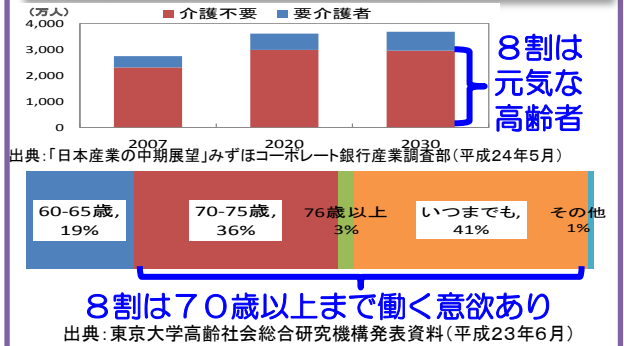
生活支援・コミュニケーション

・ICT利活用により高齢者の自立・コミュニケーションを支援、地域コミュニティの活性化を推進



就労・社会参加

・ICT利活用により元気かつ働く意欲のある高齢者の就労・社会参加を推進



ICT 超高齢社会構想会議 主な検討項目及びこれまでに構成員から出された主な意見

「ICT 超高齢社会構想会議」主な検討項目（抜粋要約）	これまでに構成員から出された主な意見
<p>1 検討の目的 (略)</p>	
<p>2 基本的視点</p> <p>本会議の検討は、次のような基本的視点に立って進めるべきではないか。また、このほかに、考慮すべき視点はあ るか。</p> <p>(1) ICTを活用することによって、超高齢社会の到来に伴う政策課題に対し明確な解決方を提示できるものに重点化して検討を進める。</p> <p>(2) 高齢者が新たな知識や技能の獲得を通じて、経済活動や国民生活の支え手として元気に活躍する社会への転換を実現するICTの開発・普及を目指す。</p> <p>(3) 利用者の目線に立ったICTの開発・普及を目指す。</p> <p>(4) ICT産業内の連携に加え、ICTと他産業との異業種連携を進める。</p> <p>(5) 今後、急速に高齢化が進展するアジア諸国を中心とするグローバル展開を同時並行的に目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>高齢者は「弱者」であるという固定観念から抜けだし、加齢により低下する能力（身体的能力）を補いながら、低下しない能力（知恵、スキル）を活かすことで機能増大できるポテンシャルも併せ持つ存在であることを理解した上で、各種施策の検討を進めることが必要。</u> ● <u>今後、我が国では健康寿命の延伸を図ることが重要。ICTの活用により高齢者が元気で働く活力ある社会の実現を図るべき。</u> ● <u>国民の健康寿命の延伸を図るため、疾病予防の推進により、生活機能の維持・向上を図ることは必須。</u> ● <u>就労や社会参加は重要なテーマ。それをきっかけに高齢者の自助、自立を促すような、高齢者の活力を引き出す社会づくりが重要。</u> ● <u>高齢者の知恵を活用する仕組みの構築を通じ、高齢者と若年層の共生モデルを確立・提示していくことが必要。</u> ● <u>ICTの活用による課題解決の可能性を探るには、「課題解決先進地域」として広いエリア（都道府県レベル等）での社会実装を行い、具体的なICTの活用方を打ち出していくべき。</u> ● <u>様々なシーンにおけるICTを活用した超高齢社会の具体的なビジョンを提示していくとともに、我が国のポテンシャルを十分発揮するためにもICTの社会実装のスピードを上げるべき。</u> ● <u>超高齢社会への対応に当たり、今後新たなサービスの展開が期待されるが、</u>

	<p>それを継続的に運営していくことが重要であり、<u>経済循環性のあるビジネスモデルの在り方について議論すべき。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界に先駆けて超高齢社会に直面する我が国から課題解決モデルを海外に提示していくとともに、<u>超高齢社会への対応方策について、国際社会を巻き込んだ議論を展開していくべき。</u>
<p>3 具体的な検討項目</p> <p>【現状・課題の整理】</p> <p>(1) 高齢者によるICT利活用の現状・ニーズ</p> <p>○先進的事例も含め、高齢者のICT利活用の現状やICTリテラシーのレベル、ICT利活用に対するニーズ等を把握。</p> <p>○世代によるICTリテラシーのレベル差を踏まえつつ「高齢者」の対象について、世代を区切って検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年、2030年を見据えた対策として、<u>現在の40代、50代のニーズやマーケット等の調査結果に基づく取組やビジネスモデルの検討が必要。</u> ●サービス利用者のニーズは年齢や男女によっても異なるので、属性、地方・都市、子供・家族の有無等の条件等の分類による分析も有効。
<p>(2) 高齢者向けICTシステム・サービスの動向・課題</p> <p>○モバイルヘルスシステム、ロボットシステムやウェアラブルセンサー等の各種デバイスなど、ICT利活用が有望な分野について現状の取組の整理を行い、かかる取組を推進する上での課題について検討。</p> <p>○ICT産業と他産業との「異業種連携」の取組動向・課題について把握。</p> <p>○グローバル展開を踏まえ、市場規模が大きい、あるいは今後拡大が見込まれる高齢者向けICTシステム・サービスは何かという視点が重要。</p>	<p>〔医療・介護・健康〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域医療情報連携、遠隔医療/遠隔健康相談、在宅医療・介護、PHRを活用した保健施策、医療情報を活用して医師の診断支援を行う取組等を実施。 ●<u>ICTを活用した疾病予防・管理を実施</u>（センシング・記録・サービスが一体化）。このような取組により医療費削減も見込まれる。 ●在宅医療における医師間のタイムリーな情報共有のためのクラウド型地域連携システムを活用。このような取組により、訪問診療時間が50%増加。診療報酬等のインセンティブがわずかでもつくると、普及に弾み。 ●自治体が地域住民の健康データを分析し、自らの健康施策の課題や効果を「見える化」するための「自治体共用型クラウド」の取組を推進。自治体による健康施策の効果把握やより効果的な施策の企画立案への寄与が期待される。

	<p>〔就労・雇用〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ICTを活用して、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を実現する在宅勤務は、フルタイム勤務が必ずしも可能ではない高齢者や女性にとって有効なツール。 ●クラウドソーシングは時間や場所にとらわれない新しい働き方を創出するもの。近年、米国等でも急速に成長している分野。スキルのあるシニアや地方在住の若者など、新たな雇用を生み出している。
<p>(3) 諸外国の動向</p> <p>○諸外国においても、今後急速に高齢化が進展すると見込まれており、これら諸外国の動向についても把握。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●OECD、APEC、国連等、海外においても超高齢社会への対応に向けた議論が行われており、日本も議論形成に積極的に関わることが必要。
<p>【推進すべき施策】</p> <p>(1) 高齢者向けICTシステム・サービスの開発・実用化の推進</p> <p>○今後、産学官が連携して重点的に開発・実用化を目指すべき高齢者向けICTシステム・サービスとはどのようなものか。</p> <p>○利用者中心のICTという観点から、どのような技術の活用が期待されるか。</p> <p>○ICT産業と他産業との「異業種連携」を進める上でも、システム同士の連携について検討すべき。</p> <p>○新産業創出という観点から見て、開発・実用化したICTシステム・サービスを実際のビジネスにどのようにつなげていくか（資金循環）。</p> <p>○ICTの活用を阻む国内の制度面・運用面での障壁としてどのようなものがあるか。</p>	<p>〔医療・介護・健康〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療機関間や医療・介護間の情報連携による業務効率化（情報流通）、個人の<u>バイタルデータの取得・活用による健康増進・医療費削減</u>（情報活用）、<u>データの2次利用による疾病予防</u>（情報分析）、による医療の効率化・質の向上を図る上で、ICTの活用が不可欠。 そのためには、<u>運用モデルの確立、法令・ガイドラインとそれを下支えするICT技術の確立</u>が必要。 ●ICTリテラシーの低い利用者でも簡単に導入・利用できるシステム・サービスの構築が必要。 ●<u>ICTを活用した疾病予防・管理の推進</u>により、<u>医療費削減の効果も期待される一方、現時点ではまだ収益が見込めない或いは事業拡大が遅れている段階であり、事業化への後押しが必要</u>。 ●健康分野におけるICT利活用の取組は、事業の継続性やビジネスモデル構

築の観点から、相当程度の人数規模で展開することが必要であり、そのため、多くの無関心層を巻き込むことが重要（ポピュレーション・アプローチの必要性）。多くの無関心層の行動変容を起こすツールとしてのICTの持つ可能性を検討すべきではないか。

- 在宅医療現場にも安価に導入できるICTシステム・サービスが登場しつつある一方、それぞれが「点」としての取組にとどまらないよう連携させる仕組み作りが必要。
- 医療や健康で多くの無関心層を巻き込むためには、インセンティブだけでなく、適切に自己管理をしなければ何らかの不利益を被るといったアメとムチのような仕組みについてもあわせて検討する必要があるのではないか。

〔就労・雇用〕

- 労働力不足や介護退職の増大など、超高齢社会の課題を解決するためにも、在宅勤務に代表される、ICTを活用した「柔軟な就労・柔軟な雇用」を実現すべき。
- 在宅勤務を導入している企業でも、実際に利用している従業員の割合は低い。制度やシステムを導入しても利用されていない現状を変えていくための環境整備が必要。
- クラウドソーシングの推進の最大の課題は、仕事をプラットフォーム上に出す企業がまだまだ限定的であること。個人活用を行う法人や先進的な企業への支援措置等に期待。
- シニア就労を実現するためには、簡単に使えるインタフェース機器、簡単に学べる学習システム、簡単に働ける就労システムが必要。また、若者と高齢者のスキルミックスを実現するコミュニケーション手段としてのICTの可能性も追求すべき。

<p>(2) 高齢者のICT利活用の推進</p> <p>○ICTリテラシーの向上、ICTシステムの使い勝手の向上にどのような施策が有効か。</p> <p>○高齢者が単に情報の受信者にとどまることなく、自身が情報発信を行うために、先進的事例から何を学ぶことができるか。</p> <p>○現在は「点」の取組にとどまっている先進的取組を「面」としての広がりにつなげていくに当たっての課題やそれを解決する方策としてどのようなものがあるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者のICT活用は「情報取得」ではなく、「<u>情報発信</u>」や「<u>交流</u>」を目的とするものが成功。 ●今後は、<u>高齢者の身体機能や認知機能を「補う」ためのICTだけでなく、その経験・知識を「活かす」ためのICTが重要</u>。これによって、セカンド・キャリアやシニアライフの選択肢の幅も広がる。 ●SNSなどICTを活用した交流促進に必要な高齢者のICTリテラシーは当面の現実問題。 ●タブレット端末は、丁寧に教える人、分かりやすい講習会等をセットにすれば、非常に魅力的なツール。 ●高齢者のICT利活用をサポートする<u>人材の育成</u>や、安価なICTシステム・サービスを可能とする環境構築が必要。 ●高齢者のICT利活用のサポートは、<u>地域内外のボランティアの他、高齢者間で教え合う、一緒に学ぶことも有効</u>であり、そのような機会を提供していく環境整備が必要。 ●インターネットをシニアが多用できるよう、通信料金の低廉化が必要。
<p>(3) 高齢者を含む多世代共生モデルの確立</p> <p>○高齢者と若者等、多世代共生モデルを確立・提示すべき（高齢者の知恵の活用、起業促進等）。</p> <p>○コミュニティのソーシャルキャピタルを高めるために、ICTを具体的にどのように活用していくべきか。</p>	<p>〔コミュニティ・社会参加〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティの成熟度と、地域への愛着、高齢者の自立化、就労意欲の向上とは強く関係しているが、都市でも地方でもコミュニティ意識の希薄化が進んでいる。<u>ICTを活用した交流促進は有効な取組</u>。 ●高齢者間の活動だけでなく、高齢者と若年者との共生による活動と連動したICT利活用の検討が必要。 ●共生モデルは、「<u>支え合う</u>」だけでなく、<u>役割を分担しながら日本全体の活力を向上させること（ダイバーシティ）が重要</u>。例えば、「見守られる人」が「見守り」もしているという共生関係の確立も考えられる。

	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニティ形成、地域プロジェクトの推進は、どのようにして多くの人に参加してもらうか、<u>どのようにして経済循環モデルをつくるかが課題</u>。方法の一つとして、<u>地域通貨やポイント制度の導入は有効</u>。
<p>(4) 海外展開方策の推進</p> <p>○グローバル展開を図る上で、国際標準化の取組、他国と連携した実証事業、システム・サービスのパッケージ輸出等、具体的にはどのように推進すべきか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ICT機器やシステムの輸出にコスト・時間がかかっており、医療機器の相互認証制度の確立が必要。 ●コンティニュー・ヘルス・アライアンスでは健康管理システムのデータフォーマット等の標準規格に係るガイドラインを策定。世界で200社以上の事業者が加盟。
<p>(5) 成果の普及展開の推進</p> <p>○より大規模なフィールド（都道府県レベル等）での実証、そこでの定点的な調査や時系列分析を実施し、課題解決先進モデル地域の創出が必要ではないか。</p> <p>○成果の普及・展開のためにもICTの社会実装のスピードを上げることが重要ではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●各施策の確実な推進を可能とする<u>自治体における人材力の向上が必要</u>（総合的施策を推進できる人材育成）。 ●ICTコミュニティが発達した地域を軸に、ICTを通じた地域ー地域の関係づくりを促進する取組が必要。
<p>(6) その他</p> <p>○その他、超高齢社会に対応したICTの在り方に関連して、検討すべき課題はあるか。</p>	